

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 弥富市 (都道府県: 愛知県)
本事業の担当部署名 市民生活部市民協働課

Form containing sections: 事業メニュー (結婚新生活支援事業), 区分 (結婚新生活支援), 関連事業メニュー (4.1 新規に婚姻した世帯...), 個別事業名 (弥富市結婚新生活支援事業), 実施期間 (令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日), 対象経費支出予定額 (6,000,000 円), 自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け, 1. 概要 (補助対象要件, 補助上限額, 対象費目, 継続補助, その他独自要件), 補助対象者 (同一人同士が再婚した場合を除く...)

2. 申請見込

①新規世帯見込	30	世帯	②継続世帯見込		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	0	世帯		世帯
	その他	30	世帯		世帯

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和4年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	30 世帯
～12月(実績)	14 世帯
1月～3月(見込)	16 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	0 世帯 × 200,000 円 =	0	円
(その他)	30 世帯 × 200,000 円 =	6,000,000	円
	(継続補助)	0	円
	合計	6,000,000	円
		左記上限額のとおり	

3. 広報の実施予定

婚姻届提出者へ申請書類の個別配布、広報誌・市公式SNS・市ホームページへの掲載、チラシ配架(公共施設各20部ずつ、市内や近隣市町村の不動産業者・引越業者各20部ずつ)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		%	1.66(令和5年)	1.54(令和2年)
出生数		人	333(令和5年)	333(令和4年)	
結婚活動相談支援事業を通じた成婚数		組	2 (R3～R5年度累計)	0 (R3～R4年度累計)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.54(令和2年)	
	婚姻件数		件	177(令和2年度)	
	婚姻率		%	4.11(令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100(令和4年度)
	(アウトカム)				
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	33(令和4年度)	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	95	80(令和4年度)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛知県公式Webサイト(子育て支援課のページ)への掲載による広報を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	不動産業者や引越業者へのチラシ申請書の配架依頼、市社会福祉協議会主催「結婚相談事業」との連携(婚活パーティーにて補助金の紹介)により、幅広く対象世帯に情報を提供する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
  - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
  - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
  - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
  - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
  - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
  - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
  - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。